

平成31年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	箕面商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 水本 恵造		
	所在地	〒562-0003 箕面市西小路3-2-30		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 渡部真衣子	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-721-1300
F a x：			072-721-1305	
		E - m a i l：	info@minohcci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和61年4月1日 ②8名（7名）（平成30年12月末日現在） ③箕面市 ④4,414（平成26年経済センサスより） ⑤2,667（平成26年経済センサスより） ⑥1090（24.7%）（平成30年12月末日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業にかかる事項に関する証明、鑑定、又は検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

箕面市は、大阪府の北西部に位置し、人口約13万5千人（平成30年12月箕面市統計データより）、市内南部は住宅市街地として栄え、北部は市域の約3分の2を占める北摂山系箕面連山からなり、「明治の森箕面国定公園」を擁し、自然に恵まれた住宅都市として発展している。また、名滝「みのおの滝」とともに東海自然歩道の起点として知られ、大都市の近郊にありながら豊かな自然が残り、新緑や紅葉の時期にはもみじの名所として観光客が多く訪れている。2020年度には北大阪急行線が延伸し、織維団地のある船場地域、大型商業施設のある萱野地域にそれぞれ新駅が開業する予定であり、大阪都心部へダイレクトアクセスが可能となり、緑豊かな住宅都市・箕面に至極の利便性が加わり、まちの魅力がさらに高まることが期待されている。箕面市の地域経済循環率は62.5%と、近隣市豊中市（71.1%）、池田市（75.9%）と比べ低い値となっている（RESASより）。商業・サービス業が盛んな箕面市ではあるが、車での移動が多く他市へのアクセスが容易なことや、市内では魅力ある店舗が少ないと感じているためであることが原因と推測される。産業別事業者数は、商業・サービス業が約85%で、建設業が10%、製造業が4%である。大阪市などの衛星都市・ベッドタウンとしての位置づけが強いため、生活に密着した不動産業・物品賃貸業、医療・福祉、教育・学習支援業が多いことも特徴である。近年、市内東部を中心に”北摂ブランド”のおしゃれな街として人気の高い箕面市では、小売店舗や飲食店を中心に創業比率が5.52%と、全国平均5.04%を上回り創業が盛んな地域でもある（RESASより）。一方で、黒字企業の割合が大阪府内最下位、全国的にも非常に低い等、経営環境は厳しく、開業からわずかな期間で撤退を余儀なくされる事業者も多い（RESASより）。また、高齢化に伴い事業承継に直面しているが、後継者不足による事業の廃業・休業が多くみられるほか、事業を引き継いだ後も従来通りのビジネススタイルでは利益確保が難しくなっていることや、昨今の労働力不足の影響により、優秀な人材の確保が難しくなっており、小規模事業者にとっては益々厳しい事業環境になっているといえる。

課題は、①予測不能な経営環境において、持続的な発展に向けた個社の経営力強化②少子高齢化が進む地域において、付加価値の創出による新事業の創出③地域経済を支える商業・サービス業の販路開拓、生産性向上等があげられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

AI・IoT等のテクノロジーの進化とともに、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性が高い時代において、常時変化する外部環境の変化に対応できる心構えを持ち、消費者ニーズの変化へ対応できるよう、迅速な情報提供とともに地域の現状を踏まえた支援を実施する。具体的に、経営革新・新事業創出に関する場の提供や、IT等の技術を活用した生産性向上に関する支援、事業者と顧客、事業者同士の共創を促していけるような支援を実施していく。また、箕面市と連携しながら”北摂ブランド”を活かした個性ある魅力的な店舗が集う街づくりを目指して、地域に根差した小規模店舗をはじめとした事業者の発掘、創出、育成を実施していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内で事業を営む小規模事業者約2,700社および潜在的創業希望者を含めた府内の創業希望者。商業・サービス業を営む事業者を「重点支援対象者」と位置づけ、地域特性に沿った支援を実施する。他の業種についても、近隣会議所と連携しつつ地域活性化事業の実施や経営相談による伴走型支援体制を構築していく。

(4) 事業の目標

企業を取り巻く環境の変化や、消費者の購買行動の変化に対応し、迅速に意思決定して行動に移すことができるような人材の発掘・育成、事業者の意識改革や生産性向上により経営力強化を目指す。相談事業においては事業者に寄り添い、事業者自身も気づいていない潜在的な課題の掘り起こしから、解決に向けた伴走型支援により、事業者の持続的な事業継続に寄与することを目指す。地域活性化事業においては、商業活性化事業を通じ来店した人たちを顧客、その後の継続的な顧客として売上につなげることや、経営革新や共創により様々な課題を解決できる新たな事業を創出することを目指す。地域に根差した支援機関だからこそできる「実のある支援」を地域の小規模事業者に届け、「必要とされる商工会議所」として地域にとってなくてはならない支援機関となることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業の実施により、①小規模事業者の持続的な発展を促すこと②生産性の向上や付加価値を向上させること③”北摂ブランド”をはじめとした個性あふれる魅力的な事業者の増加、が期待できる。これらを実現することにより、地域経済の活性化、箕面市の魅力向上に寄与することが効果として期待できる。実施しなかった場合の影響は、魅力ある近隣市への消費の流出、大手企業の参入により地域小規模事業者の衰退、箕面市の魅力低下といった可能性が考えられる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	218	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	35	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	5	事業所	労務支援	5	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	45	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	38	支援
創業支援	28	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	218	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	220（平成30年度予定）				
<p>近年は、多様化・複雑化する経営課題に対応するため、経営指導員の専門性を高め根本解決に向けた深い支援を実施していることから、平成30年度同様支援事業者数を218とする。年々ニーズが増加してきている新規事業や新たな取り組みに対する事業計画作成に関する支援や、箕面の地域を支える商業者の個店の魅力創出・発信に関するマーケティング支援、販路開拓支援等を中心に支援する。個社の真の経営課題の発見と解決のための経営相談を担当する経営指導員と、地域との関わりや繋がりを強化させ充実したサービスを提供する経営指導員が一体となり、経営力強化に向けた支援を実施する。各種支援の内訳については、これまでの実績や地域の特性、事業環境等に応じ妥当と思われる数値を計上した。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>支援対象事業者（潜在的な課題）の発掘のため、経営指導員による管内小規模事業者への巡回強化の他、情報発信に力を入れる。窓口相談、訪問相談は中小企業診断士の資格を持った経営指導員を中心に、事業者に寄り添った専門的な支援を実施するとともに、SNSやWebを活用した相談申し込みなどの対応を実施する。事業者の課題解決に向け、地域活性化事業や単独にて実施する各種セミナー・事業やコミュニティへの参加を促すとともに、地域事業者とのコミュニケーションを図り、事業者ニーズに沿った支援を実施する。また、地域プラットフォーム、金融機関やよろず支援拠点等の各種支援機関との連携、専門家とのネットワークを活用し、経営課題の解決に導く。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律相談	継続	相談件数	6	弁護士による法律相談。	
金融相談	継続	相談件数	10	日本政策金融公庫の箕面専任担当者による融資相談会の実施。	
税務相談	継続	相談件数	10	税理士による税務相談（確定申告時期の5日間を含む）	
経営相談	継続	相談件数	55	中小企業診断士等の専門家による経営相談。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律相談、税務相談については、緊急性が高い案件もあることから、個別面談の他に随時電話でも相談できる体制をとっている。法律相談においては電話相談の利用が多く、即時の対応が多いことから、相談者からは「専門的な相談を迅速に対応していただき課題解決につながった」との声が寄せられている。金融相談は、日本政策金融公庫の箕面専任担当者に対応を依頼しているが、月2回開催の定時相談会に加え、来所が困難な事業者に対しては、担当者が直接訪問するなど、柔軟な対応をしている。経営相談は、近年多様化・複雑化する経営課題に対応するため、経営指導員による専門家とのネットワークを活用した専門家の充実を図っている。様々な分野に対応した専門家の専門サービスを受けられることも、当所を利用するメリットとなっており、引き続き利用数は増加する見込みである。また、経営指導員が専門相談対応の場に同席することで、資質向上の貴重な機会となっている。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

箕面商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			4,928,800
	商業活性化アクション プラン推進事業	商業活性化に関するソフト事業の実施	2,929,000
○	経営革新支援事業	経営革新塾の実施	1,191,800
○	社会課題解決ビジネス 創出事業	社会課題解決事業創出に向けた共創促進のためのセミナー・交流会の実施	808,000
(2) 広域事業			6,246,275
○	シニア向け創業支援事 業	ネクストライフ起業塾の実施	1,885,200
	北摂地チカラフェスタ	北摂地区の選りすぐりの店舗をロハスフェスタにて紹介	3,428,125
	Web/活用販路開拓支 援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	90,900
	自社の魅力引き出すセ ルフプロデュース事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	サービス事業者のイン バウンド参入支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	FinTech活用事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	50,500
○	ドローン等IT/IoT導 入・利活用促進事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,400
○	小規模事業者のチャレンジを後 押しする資金調達普及事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
○	「働き方改革」に対応し人材の 採用・育成・定着化に取り組む 中小企業を支援する事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	地域資源を活用した新 事業展開支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	事業承継できる会社を目指す中 小企業のための経営力向上支援 事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	雇用環境整備支援事業	池田商工会議所の事業計画書を参照	40,400
○	デザイン思考を活用した中小企 業支援事業	池田商工会議所の事業計画書を参照	60,600
	茨木・箕面オムニチャ ネル3.0事業	茨木商工会議所の事業計画書を参照	90,000
○	事業継続計画(BCP) 策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	70,700
○	中小・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	141,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書を参照	25,250

うち府施策連携事業

4,551,200

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 15 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>箕面市は、全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域のうち、住居系の用途地域が全体の約9割を占め、残りの地域は商業系の用途地域で占めている。市内の約85%を占めている商業活性化を目的とし、平成15年度より本事業を継続的に実施している。</p> <p>商店街活性化のソフト事業は、すぐには成果が出にくいですが、継続して実施していくことで少しずつ成果が表れてきており、着実に成果が出ている事業である。平成22年度より実施している「箕面100円商店街」は個店の魅力発掘や創出、まちの賑わいづくりに寄与しているが、継続的・組織的に商店街を魅力あるものにしていくためには、個店の活性化こそが最重要課題である。この課題を解決するため、平成24年より実施している「みのおのまち商学校」では、高い専門性やこだわり等といった店主（あるいは店舗）の魅力を、顧客にダイレクトに伝える機会を創出している。また、まちゼミのノウハウは、顧客関係性強化や新規顧客獲得策として、小売・サービス業以外の業種でも応用できるため、業種や店舗の立地には特に制約を設けず、商店街に属さない事業所でもチャレンジできる機会を広く提供している。</p> <p>「箕面100円商店街」「みのおのまち商学校（まちゼミ）」と2つの事業があるが、それぞれの業種ごと、地域ごと、事業所ごとに状況が異なり、また事業者の熟度、取り組み方に温度差がある。事業者と頻繁に接している経営指導員がこれらを勘案し、それぞれの事業所に適した事業を選択・提案し、無理なく取り組んでもらえるよう支援しながら箕面市内の商業活性化を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商店街組合及び商店街を形成する箕面地区の事業所（約150事業所）、および桜井地区の事業所（約70事業所）、粟生地区の事業所（約20事業所）、小野原地区の事業所（約30事業所）、牧落地区の事業所（約40事業所）その他商店街以外の小売・サービス業		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	より実態に即した状況を把握できるよう内容を見直しながら、参加店アンケート調査、来街者アンケート調査、通行量調査等によりニーズを把握している。事業実施後は参加者同士で反省会や報告会を実施することで、より効果の高い事業となるようPDCAを実施している。		
	実施内容・実績数値	<p>【箕面100円商店街】</p> <p>平成30年度は10回目の開催であることから、従来とは違った取り組みとして、兼ねてから参加店舗から要望のあった「500円」「1,000円」の商品出店も可能とし、100円商品と合わせてPRをおこなった。「500円」「1,000円」の商品を出展した店舗は全参加店舗数135店舗中58店舗であり、マンネリ防止や、参加のしやすさから、全店舗中6割が今後も「500円」「1,000円」を継続して欲しいという声や、来場者からは買い物の選択肢が増えると喜んでいただけた。今年度は全日天候にも恵まれ、10月13日（土）桜井地区、10月14日（日）箕面地区、10月20日（土）粟生・小野原地区、10月21日（日）牧落地区にて実施し来街者も合計約2万人（昨年対比230%）となった。しかしながら、開催日決定後に酷暑や災害の影響で市内小学校の運動会の日程が変更となり、各地区で運動会と重なる事態が生じ、地域在住の小学生及びその家族の来場が減少した。対応策として、小学生世代以外の方に多く来場してもらえるよう工夫をおこない、子供向けのイベント（100円KIDSパーク、ふわふわぞうさん）は、幼稚園世代や他の世代にも喜んでもらえ賑わいをみせた。また、滝ノ道ゆるゆるの特別企画をおこなったことで、ゆるゆるファンに多く来場していただき、地域店舗への来訪にも繋がった。</p> <p>【みのおのまち商学校】</p> <p>平成24年度の事業開始から、現在では夏と冬の年に2回開催しており平成30年度は第12回、第13回目の実施でそれぞれ34、33事業所が参加している。夏の実施時は、過去最高講座数の83講座を実施し、集客数は341名であった。酷暑や災害の影響でいつも人気の身体を動かすゼミや高齢者に人気のゼミの集客に苦労をした。まちゼミをきっかけに初来店された見込み客に多く、店主や店のファンとなる絶好の機会を創出し、後日顧客に繋がったケースが数多くみられる。その必勝パターンを報告会で発表してもらい、参加したての事業所やファン化に苦労している店舗と共有することで、今後のフォローにつなげている。また、今回は初の試みとして同日同会場開催を実施し、チラシにも同日同会場マークを付けてわかりやすくした。受講者は、同会場平行で複数講座が開催されていることで、1日を通して色々な講座を受けることができるので、お得感があり満足度も高かった。特に、はじめて参加する事業者が自社だけの集客に不安を感じていたが、他事業者と一緒に参加することで集客もでき、会</p>		

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業	新規/継続	継続	
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		場の和気あいあいとした雰囲気も相まって緊張もほぐれ、次回以降への参加意欲も高まった。			
	反省点	<p>【箕面100円商店街】 今年度は、事前に地域の運動会等と日程が重ならないよう調整していたにも関わらず、後日運動会の日程が変更となり、全地域で開催日が重なってしまい小学生の子どもを持つ家族連れの集客が少なかった。経緯を知らない事業者からは運動会や祭りの日程と重ならないようにしてほしいという声も多くあり、イベント自体に対する不満に繋がってしまった。イベント開催までの出店に関しての事前相談の際に、他世代に対する集客方法に関してのアドバイスや見込み来街者へどう店舗をPRしていくかなどのアドバイスを実施するなど、コントロールできない外部環境へどう対応していくか、経営指導員によるフォロー体制を強化させていく。また、「500円」「1,000円」の出店に際して、100円商品を準備するだけでも大変なのにそこまで準備できないといった声や、「500円」「1,000円」も準備したのにほとんど売れなかった、という店舗もあり、「100円商店街」という冠で実施しているイベントの目的と異なってくる部分もあったため、次回以降に関しては慎重に検討していく必要がある。</p> <p>【みのおのまち商学校】 講座数が過去最高の83講座となったが、参加事業所の業種として、美容系、保険系、鍼灸系が多く、参加者から人気の高い飲食系の参加店舗が少なかったことから、参加者からはもっと色々な種類の講座が欲しいという声があった。事業者からも他事業者とのコラボ企画をやってみたいがなかなか実現せず、どういったことができるのかイメージができない、という声もあった。新たな講座の企画が創出できるよう報告会や勉強会の機会に事業者同士の交流を促していきたい。また、事前の周知に関して各事業所が実施できるようポスターやチラシを配布しているが、Webでの周知は各事業所によって対応がバラバラであり、あまり積極的ではない事業所の集客は少ない傾向があった。そのため、事業所のホームページやブログ等へ掲載してもらいやすいよう積極的な事業者の掲載例等を紹介し各事業所の集客力向上、魅力向上に向けた支援を強化させていきたい。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>①箕面100円商店街【販路開拓型】 箕面市内5地区（箕面、桜井、栗生、小野原、牧落地区）にて実施。来街者アンケートで、100円商店街で「はじめて商店街の店舗を知った」「今後も利用したい」という声があるため、今後も引き続き魅力ある店舗の来店きっかけになるイベントとして実施する。「店主が主役」「来店者と対面販売しながらコミュニケーションをとる」「次回の来店につなげる」といった原則を守りながら、平成30年度に試験的に実施した「500円」、「1,000円」同様マンネリ化しないよう飽きさせない工夫をしながら実施をしていく。参加店舗数は150店舗を目指し、開催時期は地域のイベントと重ならないよう商店街連合会と調整しながら決定していく。（10～11月頃予定）</p> <p>②みのおのまち商学校【販路開拓型】 夏と冬の年2回開催し、参加店舗数は30～35店舗、講座数は85程度を目指す。まちゼミの創始者「松井洋一郎氏」を招聘し、全国のまちゼミの事例やまちゼミを活用したファンづくりについて事前勉強会を実施する。また、初参加の事業者にはリーダー事業者が実施する「うらゼミ」への参加を促し、効果的な講座の進め方や講座実施後のフォロー等について、参加者同士でゼミの内容をブラッシュアップする付随活動にも注力していく。</p>			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業		新規/継続	継続
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(c) 箕面市が策定した商業活性化ビジョンを受け、箕面商工会議所が具体的アクションプランを遂行するという形態で、箕面市からの補助金を受けて事業を実施している。その他市内関係施設にチラシ、ポスター設置、後援名義の使用など、協力体制を取る。(d) イベントがきっかけで接点ができ事業所に、その後の顧客との関係性構築など発展的支援を行うことにより、相談事業カルテと連携させる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 80 店	「箕面100円商店街」参加店舗数 箕面100円商店街に参加する約150店のうち、効果測定を行う約80店を対象。商店街エリアの店舗に、参加店募集の案内等を持参して広く参加を募る。		
	支援対象企業の変化	「箕面100円商店街」による支援対象企業への効果は大きく3つに分類できる。 ①店頭の通行人数増加による、店舗視認率、販売機会の向上 ②来店客数の増加及びそれに伴う売上の増加 ③後日再来店を促進させることによる顧客数の増加 長期的には顧客化による継続的な売上の向上を目指すため、③が重要であるが、本事業においては、実際に効果測定が可能な項目にする必要があるため、②の来店客数の増加を指標とする。			
		指標	開催日当日の来店客が、通常期に比べ「増加した」と回答した参加店舗数(アンケート調査による)	数値目標	60店
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 店	まちゼミ「みのおのまち商学校」参加事業所数。過去の実績データより算出。 広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、参加事業所からの紹介により参加事業所を募る。		
	支援対象企業の変化	1開催あたり平均5名程度の受講者であることから、2日開催と想定し、1店舗当たりのまちゼミ事業への集客人数を指標とする。この数字は後日固定客につながる可能性のあるものなので、非常に重要な指標と考えている。			
	指標	1店舗あたりのまちゼミ事業への集客人数	数値目標	10人	
その他目標値	目標値の内容⇒ 20 社	まちゼミ参加事業所の自主開催による「うらゼミ」への延べ参加事業所数。			

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,500 円 ×		80 ×		1.00 =		4,040,000 円	
			50,500 円 ×		30 ×		1.20 =		1,818,000 円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								5,858,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								5,858,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		2,340,000 円		交付市町村等		箕面市		
		②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
5,858,000 円 ×		0.50 =		2,929,000 円		(2,340,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	長引く景気低迷による管内事業所の業績悪化や、管内の経営者の高齢化による廃業や後継者不在による経営環境の悪化が続いている。また、労働人口の減少による労働力不足は、リソースの限られている中小企業では喫緊の課題となっている。経営環境が目まぐるしく変化するなか、企業が存続していくためには、常に自社と外部環境との関係を見直し環境変化への対応をおこなうことが重要である。環境変化に積極的に対応するため自社や自社のビジネスモデルを見直し、新たな顧客価値を創出し「経営革新」をおこなうことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、箕面市事業所の経営者や経営幹部、若手後継者等。その他参加希望があれば近隣大阪府下の事業者も対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	相談対応を受けているなかで、消費者ニーズの多様化に伴い新たなビジネスモデルの構築の必要性を感じている事業者は増えていると感じており、事業計画策定支援数も増加している。その他、相談対応時に経営革新制度に関する問い合わせや新規事業支援の際に承認を受けた事業者もあり、本事業のニーズはあると考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>参加者同士が交流を深め、経営革新の重要性を認識し合い、また、経営革新に対する知識及び意欲向上によって、経営革新計画申請に対し積極的に取り組むきっかけになるためのセミナーを実施。前年度の反省を踏まえ、小規模事業者が参加しやすいよう、箕面商工会議所を会場とし、講義時間を長めに設定した。</p> <p>○実施内容 [人材交流型] 明日からできる イノベーション塾 全4日 10/2 10/9 10/16 10/30 各回3時間 (一日目は終了後交流会) [参加事業者]14社</p> <p>1日目 経営革新計画制度の概要について説明後、企業経営理論の基礎的な講義の実施。次に、経営革新計画承認を得た箕面市内事業者による、体験談。終了後、「経営革新」という共通の課題を有する参加者同士が、親睦を深めるための交流会を実施。(11名参加・10段階評価満足度平均9.3)</p> <p>2日目 イノベーションにおける基本知識・イノベーションを成功させるための組織風土、等についての講義実施。次に、自社の事業を俯瞰し、新たなビジネスモデルを創出するためのコンサルティングツール、「ビジネスモデル・キャンバス」について講義。キャンバス作成のワークを行うと共に、参加者同士の気づきを対話によって共有しながら、イノベーションの必要性を促した。(10名参加[内2名新規]・10段階評価満足度平均8.9)</p> <p>3日目 「イノベーションとは」という議題で、ワールドカフェを実施。講師・指導員は各テーブルのファシリテートを行い、対話の中から各々の答えを引き出してもらい、イノベーションについての気づきを促す。(7名参加[内1名新規]・10段階評価満足度平均9.6)</p> <p>※3日目～4日目の間、講師がメールにて新事業計画発表予定者のビジネスモデルを個別で添削</p> <p>4日目 経営革新計画発表会。この一カ月間のなかで参加者が講師と共に練り上げた経営革新計画をプレゼン。参加者毎に講師・指導員・他の参加者が助言し、さらなるブラッシュアップを行った。後日各発表者に修了証を送付。(5名参加・10段階評価満足度平均9.8)</p> <p>○実績数値 「経営革新計画に挑戦したい」という受講者割合：6割 ※セミナー終了後、担当指導員がそれぞれの発表者に、今後の経営革新計画のアクションプランについてヒアリングを行った</p>		

事業名		経営革新支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>集客時期、未曾有の大型台風が箕面市を襲い、集客に苦戦すると思われていたものの、予想に反し、14社の事業者が参加。「業務都合上、3日目からしか出席できないが、それでも参加したい」という事業者もいた。ここから、「なんとしても新しいことをはじめなければいけない」という危機感を持つ事業者が、箕面市には一定数存在するという現状と、経営革新支援事業のニーズが把握できた。</p> <p>講義は、全体を通して満足度が高く、特に、「イノベーションとは」という議題で、3時間のほぼすべてを事業者同士の対話に費やした3日目は、各参加者が「経営革新」における大きな気づきが得られたことが、アンケートから読み取れた。</p> <p>反省点は、4日間すべて出席することが困難な参加者がいたこと。理由は、本事業のメインターゲットを個人事業主としたためだと考えられる。よって、次回は、個人事業主に配慮したコンパクトな時間設定とし、また、満足度の高かった「対話」と「気づき」に重点を置いたセミナー内容にする等、より効果の高い経営革新支援事業にとりこんでいきたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【人材育成型】プレセミナー 3H 全1日 プレセミナーを実施。「『経営革新』って、なんだか難しそう」というイメージを無くしてもらうために、ワークや対話を中心とした内容によって、本セミナー参加への敷居を低くする。また、経営革新計画承認企業の体験談を披露。 実施時期は8~9月頃。(目標 20名)</p>		
	○ 人材交流型	<p>【人材交流型】経営革新セミナー 3H×3日 参加者同士が、対話や気づきを通して、交流を深め、経営革新の重要性を認識し合い、経営革新計画申請に対し積極的に取り組むきっかけになるためのセミナーを、箕面商工会議所内で実施する。 実施時期は10月頃。(目標 15名)</p>		
	販路開拓型	<p>1日目 形式にとらわれないワークやダイアログを中心に講義を進め、参加者同士のチーム意識を醸成。また、経営革新計画制度の概要について説明し、計画申請の挑戦を促す。終了後、「経営革新」という共通の課題を有する参加者同士の情報共有のための交流会を実施。</p>		
	ハイクラス型	<p>2日目 ワールドカフェ等によって、参加者たちがイノベーションについて自由闊達に語り合う「場」を提供する。講師陣はファシリテートに注力し、参加者に新事業についての気づきを与える。</p>		
	独自提案型	<p>3日目 参加者がこれまでの気づきによって構想してきた新事業のアイデアを、自由な形式で発表してもらう。最後に、その新事業が大阪府経営革新計画と合致するための方向性を講師陣が示す。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p> <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携：商工関係NO.5 経営支援課経営革新グループと連携。(d) 受講終了後、経営革新計画申請にむけて個別フォローし、相談事業との相乗効果を図る。 </p>			

事業名		経営革新支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	大阪府のメルマガ等による広報協力、箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報のほか、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知をおこなう。				
	支援対象企業の変化	プレセミナーに参加することで、「なんとしても新しいことをはじめなければいけない」という漠然とした危機感を持っていた事業者が、経営革新及び大阪府経営革新計画に興味を持ち、経営革新セミナー参加のきっかけとなること。					
		指標	経営革新セミナーに興味を持った参加者数	数値目標	12社		
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	大阪府のメルマガ等による広報協力、箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報のほか、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知をおこなう。				
	支援対象企業の変化	経営革新セミナーに参加することで、参加者同士の交流を通じたモチベーション向上、必要知識の習得により新たな事業に取り組むきっかけとすること。また、経営革新計画申請に対し意欲的になること。					
		指標	経営革新計画を申請したいと思った事業者数	数値目標	9社		
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		40,400 円 ×	15 ×	1.30 =	787,800 円		
		円 ×	×	=		円	
		(小計)			1,191,800 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				円	
				計	1,191,800 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	1,191,800 円 ×	1.00 =	1,191,800 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

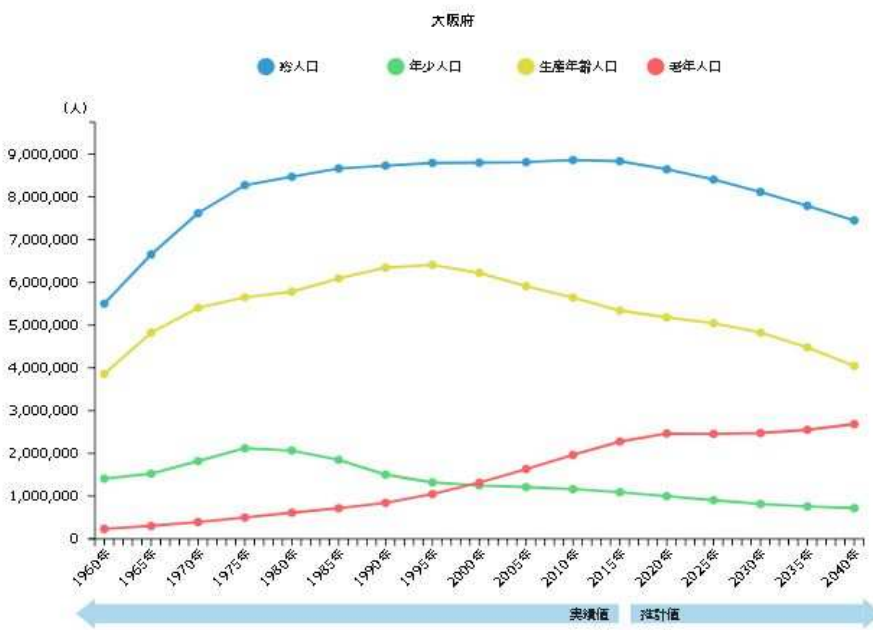
※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名	経営革新支援事業	新規/継続	継続
-----	----------	-------	----

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>近年、AI・IoTの先端技術によりデータが爆発的に生まれ、その活用により革新的な製品・サービスが世界中で創出され、世界の産業構造が大きく変わりつつある。そのようなグローバルで激しい競争に対応し、企業が打ち勝っていくために産業の在り方として、Connected Industriesを目指していく必要がある。先端技術が、人、技術、機械や様々なものが企業や産業、地域を超えて繋がっていく社会において、企業間の繋がりがより一層求められている。この繋がりにから新たな製品・サービス・価値を生み出すことで、様々な社会課題を解決していくことを目指す。</p> <p>小規模企業白書によると、小規模事業者のIT利活用として「財務・会計」、「在庫管理」、「給与管理・勤怠管理」、「受発注」、「顧客管理」の5業務で電子化ができていない企業は1割に留まっており、全く導入していない企業も4割を占めている。小規模事業者が約半数を占める箕面市内の事業者においても、第4次産業革命技術を自分事として捉え積極導入をしている企業が少ない状況である。要因として、技術、産業構造の変化に対する情報の不足、体験の不足が考えられるため、バックオフィス改革やサプライチェーンの最適化を目指したフィンテック等・RPA等の活用を含めたメリットの見える化、導入しやすいツールの発信を重点的におこない、先端技術利活用に関する意識改革を目指す。</p> <p>また、箕面市内では少子高齢化をはじめとした社会課題に対応した福祉や教育関連等の新たなサービスが創出されているが、各企業が保有しているデータはそれぞれの企業での活用に留まっている。これらデータと先端技術を活用した企業間の連携や協調をすることで、付加価値が創出され社会課題解決に繋がると考えられる。事業者同士の協調、共創を目的とした交流の場を設けグローバルに対応した革新的な製品・サービスの創出を目指す。当事業を通じ、優秀でチャレンジ精神旺盛な人材の発掘、育成をおこない、ファンドへのチャレンジやマッチングにより、ベンチャーエコシステムの構築を目指す。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	福祉、環境、健康、観光、農林水産業をはじめとした、第4次産業革命関連技術活用を活用したいと考えている箕面市内（大阪府内）の小規模事業者。自社の製品・サービス力を強化させ競争力を高めたいと考えている小規模事業者。他社との連携、共創をし新たな価値を生み出したいと考えている小規模事業者、創業希望者約2,000社を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、IT利活用に関する相談や生活に密着した社会課題解決に向けた新たな事業の創出や革新的な製品・サービスの開発に関する相談が増えている。自社が活用できる技術やサービスに関する情報補完や、新たな事業を始めたいが、自社だけでは実現が難しく、他社との協業、共創を目指したいという声から当事業のニーズは高いと考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに するかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【共創による次代を拓く社会課題解決事業を創出するためのセミナー・交流会】 2019年8月頃（予定）			
	<input type="radio"/> 人材交流型	第1部：基調講演 1時間程度 AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の先端技術に関する有識者による、社会背景や産業構造の変化等が自社や自身の生活にもたらすインパクトから、付加価値創出や今後必要な知識や技術や考え方に関する講演。（情報の不足を解決するため）			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	第2部：事例発表 1時間程度 社会課題に着目し、革新的な製品・サービスを開発し世界へ製品を発信している企業による事例や小規模事業者が活用できる先端技術活用に関する事例発表。（体験の不足を解決するため）			
	<input type="radio"/> ハブ型	第3部：交流会 1時間程度 参加者と先端技術を活用したサービスを展開している企業とのマッチングを目指した交流会を実施。RPA等のIT関連サービス提供事業者によるブース出展（5社程度）のほか、事前に参加者名簿を作成し、マッチングを希望する企業とその場で交流できるようなマイクでの呼びかけなどを行い、効果的な交流を促進する。（共創促進のため）			
	<input type="radio"/> 独自提案型				

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業				新規/継続	新規		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果				
		(a) 府施策連携商24番 成長産業振興室産業創造課 産業化戦略グループ(産業化戦略センター)と連携し、事業の企画、広報活動を実施する。 (c) 箕面市地域創造部営業室と連携し、事業者への広報活動を行う。 (d) 事業実施後の個別相談を実施し相談事業との相乗効果を図る。							
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナー参加者60名のうち40名を対象とする。広報誌やホームページ、チラシや箕面市広報誌、大阪府のメルマガ等による広報活動のほか、経営指導員による勧誘を実施する。(平成30年度独自で実施した交流目的のセミナーにて100名超の集客実績を基に積算)						
	支援対象企業の変化	40 名	本セミナーに参加することで、第4次産業革命時代に備えた意識改革を通じ、グローバルな社会課題に対応した製品・サービスの開発に取り組むため、共創を目指すきっかけとすること。						
	その他目標値	指標	アンケートにて、共創を目指すきっかけになったと回答する参加者数	数値目標	32名				
算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200 円 ×	40	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
		(小計) 808,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 808,000 円							
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×		1.00 =			808,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名	シニア向け創業支援事業（ネクストライフ起業塾）		新規/継続	継続
想定する実施期間	H 30 年度～ 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
<p>事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)</p>	<p>平成28年に日本政策金融公庫総合研究所が発表した「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」の概要によると中小企業経営者の2人に1人が自分の代で廃業を予定しており、その予定年齢は平均して71.1歳である。同概要によると平成26年の時点で経営者の年齢分布のピークは65～69才であり、これからその分布ピークが廃業予定年齢を迎えることになる。多くの廃業が起こり、それにより失業者の増加が予想される。この問題を解決するためには、起業数を増やす必要がある。</p>  <p>大阪府</p> <p>● 総人口 ● 年少人口 ● 生産年齢人口 ● 老年人口</p> <p>【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」</p> <p>【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。</p> <p>一方でRESASによる上記グラフによると大阪府の老年人口は増加、生産年齢人口は減少しており、老年人口を生産年齢人口へ転換する取り組みが必要である。これら2つの課題に対応するために、本事業では65歳手前のシニア・プレシニア層のシニア世代からの起業を促進する。当事業では現状の経営者が平均71.1歳での廃業を予定しているという情報も考慮し、あらかじめ次世代へ引き継ぐ方法についても伝えていく方針である。</p>			
<p>支援する対象 (業種・事業所数等)</p>	<p>箕面市内または府内に居住する55歳以上の起業に興味がある男女を対象とする。</p> <p>シブラルタ生命が平成29年9月に実施した「働く男女のお財布事情とホンネに関する調査 2017」によると、50代の働く男女の83.8%が将来の生活資金の不安を感じている。また、内閣府の平成26年「高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、高齢者の8割以上が65歳を超えて働きたいと考えていることがわかる。</p> <p>これらの調査を踏まえ、高齢者就業ニーズの選択肢の一つとして、シニア・プレシニア層の起業を提案し、それを支援する事業を企画する。</p> <p>想定する具体的なターゲットは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 自分の経験やスキルを活かした起業を希望するが、何をすればよいかわからない方 ② また、以下のような起業無関心者にもアプローチしていきたいと考えている。 ③ 次世代の働き口に対して危機感を持っている方 ④ 退職後の生活資金に対して不安を感じている方 ⑤ やりたいことをビジネスにできると考えたことのない方 ⑥ セカンドライフの選択肢を模索している方 			

事業の概要

事業名		シニア向け創業支援事業（ネクストライフ起業塾）	新規/継続	継続
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>前回のシニア起業塾において問い合わせを多く頂き、ニーズはあると感じた。受講生のアンケートにおいても、「若く勢いが先行している人とともに学ぶことに、抵抗がある」という意見があり、対象をシニア世代に絞ることは、まだまだ少ないシニア層の起業に効果的であると考え。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>大阪中小企業診断士会に事業を依頼した。結果、診断士会の講師陣4名を派遣いただくことになった。カリキュラムについては、事業の目的や目標を共有し、効果的な内容となるよう講師と打ち合わせを重ね検討をした。その後の支援につなげるため、交流会には会議所職員も参加した。プレセミナーの参加者数が目標数に達しなかったため、新たな試みとしてインターネットでの集客をおこなった。結果、対象とする層への効果的なアプローチが可能となり、起業塾においては20名のお申込みとなった。</p> <p>○実施内容 【人材育成型】創業プレセミナー 全1日 9/22 2.5時間 (平成30年度実績13名参加) 起業塾の概要の説明と先輩起業家による体験談をお話いただいた。プレセミナー参加前は起業塾の参加を迷っていた方も当日お申込みをいただき、起業塾への参加を促すきっかけとなった。今回は無料情報誌からの参加が多かったが、広報不足のため、定員30名のところ13名しかお越しいただけなかった。</p> <p>【人材交流型】起業塾 全5日 11/17 11/24 12/8 12/15 12/22 各回4H+自由参加の交流会 (平成30年度実績19名参加) ビジネスとしての構造をデザインするため、全体俯瞰と個別深堀を繰り返し徐々にビジネスとしての解像度をあげていくことを目的とした。カリキュラムとしては、マーケティング、税務・経理、融資等についての講義とグループワーク、最終日は各個人のビジネスの発表と講師や参加者からのフィードバックをもつ機会とした。年齢を絞ったためか、完成度の高い発表や活発な意見交換が見られ、アンケートにおいても満足度は高かった。</p>		
	反省点	<p>プレセミナーにおいて参加者が十分に得られなかった。起業塾を直接勧誘した際に「シニア」という単語に敏感な方がおられ、シニア起業塾という名称に拒否反応があるのではないかと考える。また、シニア世代での創業気運の醸成を目的としていたが、高齢の方からの問い合わせが多かったように思う。名称変更を検討している。想定と異なり、プレセミナーよりも起業塾の方が参加者が多くなった。プレセミナー後に広報を強化したためである。これは明らかにプレセミナー時の情宣不足であり、次回においては今回効果の見られた媒体を中心に情報宣伝を強化していきたいと考える。</p>		
	○ 人材育成型	<p>スタートアップ塾の実施 ・アプローチ方法</p>		
	○ 人材交流型	<p>前回の起業塾で実施したアプローチ方法においてインターネット集客が奏功したため、インターネット集客を活用する。また、フリーペーパーの活用についても効果を感じたため、引き続き利用したいと考えている。さらに前回の起業塾出席者からすでに紹介したい人がいるとの声もいただいております、前回起業塾参加者への情報提供からの口コミによる参加も期待している。</p>		
	販路開拓型			
	ハズレ型			
	独自提案型	<p>【人材育成型】起業無関心者・潜在創業希望者 掘り起しセミナー 全1日 先輩経営者の話を聞いたり、起業塾のプレセミナーを実施。実施時期は6~7月頃。事業者の廃業が続き、就労口が減少する中で、「あなたが楽しいと思うことで儲けること」は、就労口を増加させる社会貢献であるという内容を訴える。その後、バックアップ体制としてスタートアップ塾があることを告知する。</p> <p>【人材交流型】スタートアップ塾 5日 グループワークを交えながら、実際の経営をイメージしてもらう。講師にはシニア層に年が近く 創業・事業承継に経験のある中小企業診断士を予定している</p>		

事業名		シニア向け創業支援事業（ネクストライフ起業塾）				新規/継続	継続	
支援対象企業の変化	起業に関する基礎知識の習得や、グループワークなどの参加者同士の交流を通じて、起業を実現するための具体的なアクションにつなげていく。参加者個人の得意なことや経験に基づいたビジネスモデルを構築する体験をすることで、参加者は自らに稼ぐ力があり、セカンドライフの選択肢として起業もあるのだと体感する。それにより参加者の起業に取り組む気運を醸成する。また、起業家コミュニティの発生を促すこと、または前年の起業家コミュニティを紹介することにより、参加者同士の高めあいや商工会議所の情報提供先が生まれ、企業の成功確率を高める。							
	指標	ビジネスモデル構築者数				数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	40,400	円 ×	25	×	1.50	=	1,515,000 円	
		円 ×		×		=		
	(小計)						2,121,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
計							2,121,000 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		155,000 円	負担金の積算		1,000×30=30,000(セミナー) 5,000×25=125,000(塾)		
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	2,121,000 円 ×			1.00 =		1,966,000 円 (155,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	箕面商工会議所		1,885,200 円		箕面商工会議所が主管となり、本事業に関する取りまとめ、企画調整を行う。 豊中商工会議所については、2社発掘を目標とし、広報・当該管轄事業所のフォローを行う。		
		豊中商工会議所		80,800 円				
				円				
				円				
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北摂地チカラフェスタ	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	”北摂”というブランド価値は非常に高いことから、”北摂”ブランドを構築・浸透させるため、北摂地区に属する商工会・商工会議所が連携し、北摂という括りで新たな魅力を創出し、各地から選りすぐりの商品やサービスを選定し、全国に通用するブランドづくりを行う第一歩として情報発信を行うイベント。 A社と連携し、来場者5万人を誇る人気イベント「ロハスフェスタ」と同日に50事業所規模の特設コーナー「地チカラブース」を設置し、北摂の魅力店舗や地域資源を知ってもらおうきっかけとする。また、イベントへの出店に興味はあるが、出店費用の捻出が困難であったり、出店のノウハウがない事業所に”実験の出店”の機会を提供する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北摂地区の各市町において、選りすぐりの商品やサービスを提供する約50事業所		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	年々出展要項を厳しくしているにもかかわらず、前年参加店舗数を上回るなど、事業者にとってかなり魅力的な事業となっており、ニーズは増加傾向にある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成30年度実績】 第8回北摂地チカラフェスタ 3日間（平成30年11月2日（金）、3日（土）、4日（日））開催 参加店舗数65店舗、来場者数約35,916人。 出展企業数が過去最多となり、全日天候にも恵まれ例年想定通りの来場者数であった。出展した効果としては、多くの事業者が出展前に感じていた「お客様が当社の商品に興味を持ってもらえるか」や「お客様の期待に応えられるのか」といった不安が、実施後には「商品のPRになった」「店舗の知名度が向上した」「商品知名度が向上した」「イベント出展の際のイメージができた」「従業員への良い経験となった」等への変化があった。 また、魅力的な店舗づくりや効果的な店舗への集客を目的とした事前勉強会では、商工会議所職員が過去の事例や写真等を交えて説明を実施した。ショップカードやチラシの配布やPOP作成等への取り組みにより、当日の集客や売上だけに留まらず、後日の出展に繋がった。ブースの配置に関しては、毎年A社と協議をし、より効果的なブース配置となるよう工夫を行い、従来集客に苦労していた奥側のブースへの集客にも繋がり、場所による極端な集客の差は発生せず不公平感は大きく解消している。		
	反省点	地チカラフェスタの事業自体を「出展経験」「販路開拓」としているため初出展の事業所も多く、「当日どんな商品をどれだけ準備したらいいのかわからない」「事前告知や当日の誘導や看板が少なく不安だった」という声があった。事前説明会や勉強会の実施とともに、今回は地チカラフェスタの案内ハガキを作成し、店舗側にて集客ができるようなツールを配布したが、まだまだフォロー不足の部分もあったと考えられる。また、店舗づくりが魅力的になってきており、いい意味でロハスフェスタに溶け込んできていることで、「北摂ブランド」の構築・浸透に繋がっていないのではという意見もあった。出展企業が増えることで様々な意見が出てくるため、地チカラフェスタの目的や出展に関するアドバイスを経営指導員や専門家を交えながら実施し、より効果的なイベントとなるようブラッシュアップしていきたい。		

事業名		北摂地チカラフェスタ	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	イベントタイトル「第9回北摂地チカラフェスタ」 会場 万博記念公園 東の広場 時期 2019年秋頃を予定 開催期間は2～3日間			
	人材交流型	主催 北摂商工会議所・商工会 広報 情報誌シティライフ・WEB・ブログ・ツイッター・J:COM・FM 大阪・ポスター・当日配布の小冊子・ロハスフェスタ内での誘導看板 など			
	○ 販路開拓型	毎年好評の、出店者に向けた当日店舗でのPOPやレイアウトの効果的な魅せ方や、今後の販路開拓や店舗への誘導に繋げるための事前勉強会を実施する。			
	ハズ 刈型	北摂の各商工会・商工会議所にて経営指導員がお勧めする選りすぐりの店舗等を出展させ、そこに来れば”北摂”が味わえるようなイベントにする。 ミニコミ誌「シティライフ」と連携することにより無料パブリシティが可能となる。 また、万博記念公園という立地と、来場者5万人の「ロハスフェスタ」と同時開催することにより、圧倒的な集客力が期待できる。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b) 北摂地区の全商工会・商工会議所が連携して実施。事務局による企画会議や参加事業所も交えての勉強会、懇親を兼ねた反省会等も実施。 (d) 出店後、他の手法を使って販路開拓を実行したいという事業所に対し、事業実施後具体的なアドバイスを行い、相談事業との相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	地チカラフェスタ出展事業所数 目安・・・箕面10、池田5、豊中5、吹田5、茨木10、高槻5、摂津5、豊能2、能勢2、島本1		
		50 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	地チカラフェスタ来場者数 店舗への来店による、ブランド認知が可能な人数。アンケート並びに聞き取りによる。		
		12,500 社			
	支援対象企業の変化	効果としては以下が考えられる。 ①来場者への商品販売等による当日売上高 ②来場者が各店舗等へ再来店することによる顧客化 今回は効果測定可能な①を指標とする。			
		指標	1店舗当たりの当日売上高(開催期間の合計)	数値目標	10万円
その他目標値	目標値の内容⇒	当日店舗での効果的な魅せ方や、今後の販路開拓や店舗への誘導に繋げるための勉強会、他事業者とのコラボレーション促進のための交流会への参加事業所。過去の出店映像により効果的なブースを学んだり、出店者同士が連携し新商品を作るなど、大きな効果があったので引き続き実施する。			
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者目標(平成30年度実績35,916人) *平成30年度は3日間開催。平成31年度は2～3日間開催予定のため同程度と想定。			
	30,000 人				

事業名		北摂地チカラフェスタ					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	50	×	1.00	=	2,525,000 円	
		50,500	円 ×	12,500	×	0.01	=	6,312,500 円	
			円 ×		×		=		
	(小計)							8,837,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							8,837,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		250,000 円		負担金の積算		参加費5,000円×50店舗	
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
8,837,500 円 ×		0.75 =		6,628,125 円		(250,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	箕面商工会議所	3,428,125 円		幹事商工会議所…箕面商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。豊能地区調整役				
		茨木商工会議所	1,000,000 円						
		高槻商工会議所	350,000 円						
		吹田商工会議所	350,000 円		副幹事商工会議所…茨木商工会議所 本イベントに関する中核団体のサポート及び、企画調整等を行う。三島地区調整役				
		豊中商工会議所	350,000 円						
		池田商工会議所	350,000 円		その他商工会・商工会議所…地域のブランド資源を発掘すること及びイベントの周知啓発、参加促進、当日支援、フォローを行う。				
		摂津市商工会	350,000 円						
		島本町商工会	150,000 円						
		豊能町商工会	150,000 円						
	能勢町商工会	150,000 円							
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

箕面商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	218	25,000	5,450,000	
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	35	40,000	1,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	5	25,000	125,000	
労務支援	5	20,000	100,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	45	20,000	900,000	
販路開拓支援	35	20,000	700,000	
事業計画作成支援	38	50,000	1,900,000	
創業支援	28	20,000	560,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	218	10,000	2,180,000	
小 計	—		14,235,000	14,235,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
法律相談	6	144,000		
金融相談	10	240,000		
税務相談	10	240,000		
経営相談	55	1,320,000		
小 計	81	1,944,000	1,944,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		11,175,075	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		479,750	
V 合計				
合 計			補助金額	
			27,833,825	